

日本研究・知的交流

海外で行われる日本研究や知的交流の促進は、諸外国における日本理解を深めるだけでなく、世界や地域に共通する課題解決に向けた国際的な連携強化にもつながります。ジャパンファウンデーションでは、世界中の研究者に対してフェローシップを供与し、日本での研究機会を提供する一方で、海外の各国・地域で拠点となる研究機関に対して、人材育成や研究活動などの支援を行っています。



震災復興の経験を 四川省の被災地へ

ジャパンファウンデーションの主催事業として、2008年10月22日から29日まで、兵庫県立舞子高校環境防災科と神戸学院大学防災・社会貢献ユニットの合同チーム(教員・学生計8名)を中国四川省成都市周辺の被災地へ派遣しました。阪神・淡路大震災を教訓に、日本で唯一の環境防災科が設立された舞子高校環境防災科長の諏訪清二教諭と同校3年の女子生徒2名は、四川大地震後、神戸市内で行った街頭募金と同校生徒の寄せ書きとともに、大震災からの復興の経験を四川省の被災地に紹介しました。さらに、今後の支援のあり方および日中間で協力して実施すべき事業・方法などについて、両国の関係者が意見交換・提案を行いました。

また、2009年3月9日と10日には、北京で行われた第2回日中科学フォーラム「2008四川大地震と自然災害防災」に、3名の防災専門家が派遣されました。専門家らは、特に被災地社会のあり方として、地域社会や人のつながりを重視した「文化的復興支援」に関する議論に参加しました。



神戸を訪問する
視察団

阪神・淡路大震災から復興する過程で、日本の市民社会が大きく成長したと同様に、中国の市民社会も四川大地震からの復興とともに脈動を始めています。そのなかでグローバル・リンクス・イニシアティブ(GLI)は、2009年1月13日から18日まで、国際交流基金の助成を受けて中国の社会起業家(計10名)を日本に招へいし、神戸・東京で震災復興に関わった社会起業家との交流・議論を行いました。

四川大地震の復興活動を指揮する中国政府関係者の訪日視察団(計160名)が、中国・四川大震災復興支援兵庫神戸委員会の招きで2008年12月および2009年1月の2度にわたって来日し、兵庫県・東京都をはじめとする日本各地を訪問しました。参加者は、日本の防災関係行政担当者、地域社会の担い手などと意見交換を行い、日本の震災復興の経験を見聞し、中国での活用方法などについて話し合いました。

日本・アフリカ報道関係者会議 ——日本・アフリカ関係の新たな展望

2009年3月4日、アフリカのカメルーン的首都ヤウンデにおいて「日本・アフリカ・ジャーナリスト会議」を開催しました。

最近の日本・アフリカ関係では、2008年5月に第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)が横浜で開催され、7月の北海道洞爺湖サミットにおいてもアフリカ支援が主要議題のひとつとして議論されました。一方で、報道を通じた相互の紹介は、まだまだ限定的です。

当日の会議では、カメルーン政府情報大臣のメッセージ紹介、山本啓司駐カメルーン日本国大使の挨拶に続き、日本とアフリカがお互いをどのように報道しているか、今後、さらなる相互理解を促進するには何が必要かについて、両国の参加者による詳細な発表ののち、多角的な議論が展開されました。当日は、地元ラジオ局がインターネットを通じて会議の様を生中継し、一般からも100名近い参加者がありました。質疑応答では、一般聴衆からも多くの質問やコメントが寄せられました。

会議後には、在カメルーン日本国大使館の協力を得て、ヤウンデ大学において、日本側参加者2名(平野次郎氏、松本仁一氏)が特別講義を実施し、同大学の学生100名以上が参加しました。

【註】この事業を企画するにあたって、2007年度、2008年度にジャパンファウンデーションの知的交流フェローとして来日したG・ジャカ氏(CRTV国際協力部長)とR・コメタ氏(「カメルーン・トレビューン」副編集長)らが中心的な役割を果たしました。

パネリスト

- 高尾具成／毎日新聞社ヨハネスブルク支局長
- 松田素二／京都大学大学院教授
- 松本仁一／元朝日新聞編集委員
- 平野次郎／学習院女子大学特別専任教授
- P・クウィ／ヤウンデ大学教授
- F・ウエテ／国営カメルーン放送(CRTV)副会長
- G・ジャカ／CRTV国際協力部長



左より、ジャカ氏、クウィ氏、ウエテ氏

日本研究ネットワーク強化

日本研究ネットワークの強化



ヨーロッパ日本研究協会Ph.Dワークショップの参加者たち

海外における日本研究を促進するための事業として、研究者や研究機関への支援に加え、以下のような日本研究ネットワークの強化を推進しています。

まず、数年おきに世界各地の研究状況調査を行っています。海外の日本研究者・研究機関に対して適切な支援を行っていくためには、このような調査を通じて各国・地域における研究の動向を把握し、支援ニーズを見極めていくことが不可欠です。調査結果は、日本研究者間の連携強化や国内外の研究者・研究機関とのネットワーク構築にも役立てられるよう、報告書や機関リストなどのかたちで公開しています。2008年度には、中国の日本研究者・研究機関の調査を実施したほか、欧州地域を対象とする調査を終え、報告書を刊行しました。

これに並行して、学問分野の枠を超えた日本研究者・研究機関間の連携・相互協力を進めるため、各国・地域における日本関連学会が開催する総会などの活動を支援しています。2008年度には、カナダ日本研究学会、大韓日語日文学会、インドネシア日本研究学会、ハノイ国家大学人文社会科学大学、ヨーロッパ日本研究協会、ロシア日本研究者協会、トルコ日本研究学会など合計14件について、総会開催経費、紀要発行、ウェブサイト運営経費などの支援を行いました。

このうち、ヨーロッパ日本研究協会は、世界最大の日本研究者学会で、3年ごとに国際会議を開催しています。2008年9月20日～23日にイタリアのレッツェで開催された第12回大会には600人以上が参加し、都市と環境、言語、文学、映像・舞台芸術、社会、経済、歴史・政治・国際関係、信仰・思想といった各セッション、また分野横断的なパネル・セッションを通じてさまざまな発表と議論が繰り広げられました。さらにこの国際会議にあわせて開催された「Ph.Dワークショップ」は、若手研究者にとって幅広い視野・視点から自分の研究構想を練り直す機会となりました。

知的交流会議：フランス

シンポジウム「多元性へ——グローバリゼーション、アイデンティティ、伝統文化」

ミッテラン政権時代に文化大臣を務め、文化大国としての今日のフランスを形作り、21世紀の今日も現代社会について積極的な発言・活動を行っているジャック・ラング氏を日本に招き、2009年2月6日、シンポジウム「多元性へ——グローバリゼーション、アイデンティティ、伝統文化」を開催しました(会場：金剛能楽堂[京都]、共催：日本経済新聞社、源氏物語千年紀委員会)。

本シンポジウムのテーマは、「グローバリゼーション」「伝統文化」「文化的多様性」「地域・国・地方のアイデンティティ」「多極化する世界」。グローバリゼーションを考える出発点として、日本の古典の精髓に触れるべく、金剛永謹師(金剛流二十六世宗家)による『敦盛』上演で、シンポジウムの幕を開けました。

能公演の余韻冷めやらぬ観客を前に、ラング氏は基調講演で、グローバリゼーションという均一化のリスクに抗しつつ、その現実をチャンスに変えるべきであること、現在の経済危機を乗り越えるために、芸術教育をはじめとする文化・教育政策や多文化・多言語教育が重要であることを、熱く語りました。

続いて、京都造形芸術大学名誉学長の芳賀徹氏およびジャパンファウンデーション理事長の小倉和夫がラング氏を囲んで、パネル・ディスカッションを行いました。アイデンティティを自覚することと多様に身を置くことは表裏の関係にある、「日本的なもの」を単なるかたちではなくひとつの精神や考え方として見出すことが重要であるなど、活発な議論が交わされました。特に、子どもたちの感性を育てる教育の意義について、パネリストの意見が一致しました。

約300名の入場者で満席の会場は終始熱気に包まれました。発言に深くうなずく観客の姿が数多く見られ、高い芸術性に裏打ちされた能公演と含蓄のある講演・討論に、多数の賛辞が寄せられました。



能舞台で基調講演するジャック・ラング氏

知的交流事業：ロシア

日露知的対話事業 「日本とロシア——新しい時代への展望」

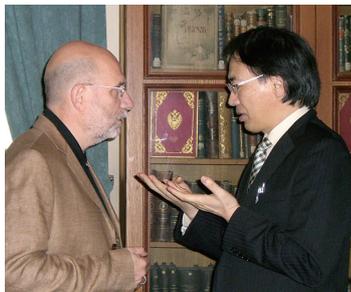
ロシア政策のブレーン集団である「11月4日クラブ」の主要メンバーの来日を新たな日露関係を考える機会ととらえ、対話プログラムを実施しました。当日は、40名以上の有識者の参加を得て盛況のうちに開催されました。その模様は2008年5月28日のNHK衛星第1『きょうの世界』中の「大統領ブレーンが語る“ロシア新時代”」にて紹介されました。ロシア新政権のブレーンとのあいだで新たな日露関係について意見交換できたことは、両国間の政治、経済、文化面での交流深化に寄与したのみならず、両国間のさらなる交流促進を広く社会に呼びかけることとなりました。



講演するファデーエフ氏
（『エキスペルト』編集長、
社会計画研究所所長）

知的交流事業：ロシア

日露文学対談「グローバル化時代に生きつづけるドストエフスキー」



アクーニン氏と亀山氏

2008年10月25日、ロシアのモスクワ高等経済大学において、ロシアの有名作家ボリス・アクーニン氏と、『カラマゾフの兄弟』の新訳を行った東京外国語大学長・亀山郁夫氏との公開対談が実現しました。これに加えて、前日にはロシア国立外国文献図書館にて、亀山氏による公開講演「現代日本でなぜドストエフスキーは甦ったのか？」が行われました。事業の様子は、毎日新聞社や時事通信社、さらにラジオ局「ロシアの声」、『モスコフスカヤ・プラウダ』紙、『モスコフスキー・コムソモーレッツ』紙を通じ、両国で広く報道されました。日本におけるロシア文学ブームについても紹介されるなど、ロシア人のあいだで日本に対する親近感が育まれた2日間でした。

知的交流会議：日本、中国、韓国

日中韓次世代リーダーフォーラム「3カ国の連携と人的ネットワークの構築」

本フォーラムは、「Vision 2030 for Northeast Asia」という総合テーマのもとで、日本・中国・韓国の政治・行政・アカデミズム・ジャーナリズムなど各界で活躍し、次世代リーダーとなる人材（合計19名）が合宿形式でツアーを行い、人的ネットワークを構築する事業として実施しました。ジャパンファウンデーション、中華全国青年連合会および韓国国際交流財団による共催事業であり、2002年度から実施してきているものです。参加者は7月10日から20日にかけて3カ国を訪問し（訪問地：上海、南通、東京、金沢、ソウル、釜山）、レクチャー受講、参加者同士のディスカッション、関係機関訪問、文化体験などを通じて、互いの国の社会・文化などについての理解を深めるとともに、それぞれの国が現在直面している問題についての認識を共有する機会を得ました。率直な討論と、寝食を共にすることで培われた人間関係が、今後さまざまな分野で活躍が期待される次世代リーダー同士のネットワーク強化につながるものと期待されます。

21世紀東アジア青少年大交流計画

JENESYSプログラム 「次世代リーダー招へい」

将来、アジア・大洋州地域においてさまざまな分野のリーダーとなる人材を育成するための事業である、「21世紀東アジア青少年大交流計画」（JENESYS）のひとつとして、「次世代リーダー招へい」を実施しました。この事業は、多様な社会的課題の解決に向けて活動している若者20名を10日間日本に招へいし、講義受講・関連機関訪問・地方都市視察などを行い、日本社会・文化に関する理解を深める機会を提供するものです。また、参加者同士が、自らの活動内容や課題についての討論、成果発表会などの活動を通じて、次世代のアジア・大洋州地域を担う若手リーダー同士のネットワークを構築することも狙いとしています。

2008年度に実施した招へい事業は、以下のとおりです。

- アジア・大洋州地域における「ヒト」の移動：送出国——受入国及び当事者自身の利益を目指して
- 文化を生かしたまちづくり——創造都市の可能性
- 社会的包摂アプローチによる貧困の克服——グローバル経済におけるアジア・大洋州地域の現状
- 「生物多様性」を通じた環境保全——持続可能な発展を目指して



アドバイザーとディスカッションする参加者たち

日米センター

NPOフェローシップ・シンポジウム

日米センター（以下、CGP）は、米国のNPO活動に中長期従事しながらさまざまなプログラムやプロジェクトに参画することを通じて、日本における非営利組織の運営に役立つ知識と経験を得る機会を提供するため、1998年より「日米センター NPOフェローシップ」プログラムを実施してまいりました。2007年度の第8期NPOフェロー3名の派遣によりこのプログラムは終了しましたが、CGPは、米国のNPOで研修を積み、帰国後も日本の非営利セクターの第一線で主導的役割を担っているNPOフェローをパネリストに迎え、米国NPOの知見を紹介する公開シンポジウムを各地のNPO支援センターとの共催により開催しています。2008年度には、神戸、名古屋、和歌山、上越でNPOシンポジウムを開催しました。このシンポジウムでは、NPOフェロー各自の経験から米国の市民活動の動向を報告していただき、今後の日本の地域社会において、「NPOの人材・資金・ネットワーク強化」「ソーシャル・ベンチャーの起業支援、NPOと企業・自治体などとの協働」といったテーマにどう取り組んでいくのかを討議する機会を提供しています。

NPO/NGOなどの市民社会（シビル・ソサエティ）をリードする重要な担い手であるNPOフェローたちが、同フェローシップで得た知識を還元しながら、今後も活躍していくことが期待されます。

米国若手指導者ネットワークプログラム

CGPは、2006年度から外務省と共催で、将来米国の政策や世論形成に影響力を発揮しうる30～40代の若手専門家5～6名を日本に招へいしています。日米両国のみならず世界を取り巻く状況が刻々と変貌を遂げるなか、米国との関係をより強化・深化・発展させてゆくことが求められています。そうした認識に基づき、専門分野に関する深い知識と幅広い視野を有し、かつ日米相互の視点や立場を理解し、両国の課題のみならず日米の枠を超え、アジア・太平洋さらには地球規模の課題解決に貢献できるような、新時代を担う若手リーダーたちを育成し日米知的ネットワークを形成することを目的に開始されました。招へい者は、省庁訪問、若手議員や学者との意見交換など、日本の政・官・学・財・メディア界などの専門家との関係構築に加え、ワークショップの開催、地方都市で工場や施設見学、京都では西芳寺や二条城を訪れ日本庭園散策や写経・茶道体験などの文化視察も行き、日本の諸政策の背景にある文化的・歴史的経緯にも触れるよう、幅広く日本を学ぶ機会を提供しています。この事業により、日本に関する理解を一層深め、国際社会のなかの日本、および日米関係の重要性を強く認識する次世代のリーダーたちが育つよう、今後もこのプログラムを充実させてまいります。



シンポジウムの様子(名古屋)



日米センターとは

日米センター（The Japan Foundation Center for Global Partnership, CGP）は、日米関係をより緊密にし、日本が米国と協調して世界へ貢献することを目的としており、東京とニューヨークに事務所を設置しています。また、日米文化教育交流会議（カルコン）の日本側事務局を日米センター内に併設しています。

日中交流センター

中国高校生長期招へい事業

2006年度から実施されている中国高校生長期招へい事業は3年目を迎え、7月末の第2期生37名の帰国に続き、9月に第3期生26名が来日しました。

本事業は、中国の高校生が11カ月間日本の高校に通い、日本の高校生と同じ学校生活、日常生活を送ることで、同世代やホストファミリーなど多くの日本人々との交流を通じて、日本の社会や文化について広く深く知ってもらう機会を提供するプログラムです。参加する高校生は中国政府が推薦する日本語学習者のなかから、ジャパンファウンデーションが面接して選考しました。

第3期生は昨秋に全国各地で生活をスタートし、中国では経験したことのない部活動やさまざまな学校行事、ホームステイ生活により、自立心や協調性を身につけ、たくましく成長しています。

また、2007年に帰国した37名の第1期生のうち12名が日本の大学に進学することが決まりました。

「ふれあいの場」設置・運営事業

「ふれあいの場」は、日本に関する情報が少ない中国の地方都市において、雑誌(ファッション、アニメなど)、書籍(小説、マンガ、日本語教材など)、CDやDVD(音楽、映画など)を通して、現代日本文化に触れられ、また、現地在住日本人の協力を得て、若者を中心に、日中の文化交流が体験できる“場”です。

中国の機関と協力して設置する、共同設置形式の「ふれあいの場」は、2007年度に四川省成都市に開設したのに続き、2008年5月に吉林省長春市、続いて12月に江蘇省南京市に開設し、現在3カ所に開設しています。また、2008年度からは、雑誌、書籍などの寄贈や運営費の一部を支援する助成形式の「ふれあいの場」を、吉林省延吉市と江蘇省南通市において、開設しました。

ウェブサイト「心连心コミュニティサイト」運営

ウェブサイト「心连心コミュニティサイト」では、中国高校生長期招へい事業で、日本に留学中の高校生や21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)の短期訪日高校生など、日本と中国の高校生による日本生活や中国訪問の感想などをブログ形式で投稿するコーナーを中心に、日本と中国についての情報発信を行っています。日中同時翻訳機能により、日本語、中国語いずれでも自由な意見交換をすることができます。2008年度のサイト訪問者数は、年間、817,030件(約68,000件/月)でした。

URL : <http://www.chinacenter.jp>



第3期生として来日した中国の高校生



日中交流センターとは

未来志向の日中関係を築くことを目的に、従来以上に深い日中間の青少年交流・市民交流の実現を目指して、2006年4月にジャパンファウンデーション内に設立されました。「中国高校生長期招へい事業」「市民交流担い手ネットワーク事業」(「心连心コミュニティサイト」運営など)「ふれあいの場事業」の三つの事業を行っています。

日本研究・知的交流事業概観

1—日本研究機関の支援

各国において日本研究の中核的な役割を担う機関が研究基盤を強化し優れた人材を育成できるよう、各機関で必要とされるさまざまな事業への支援を実施しました。2007年度より、各機関のニーズに応じて、客員教授派遣、研究・会議助成、教員拡充助成、図書拡充などを組み合わせて、包括的な支援を行うシステムに移行しています。

① 米国、カナダ、中南米地域における機関支援

米国(コロラド大学、バージニア大学、ハワイ大学、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター、北米日本研究資料調整協議会など)、カナダ(プリティッシュコロンビア大学、モントリオール大学)、中南米(エル・コレヒオ・デ・メヒコ、メキシコ工科自治大学、グアダハラ大学、コリマ大学など)の計22機関に対し、支援を行いました。

② アジア・大洋州地域における機関支援

東アジア(ソウル大学、南開大学、復旦大学、モンゴル国立大学など)、東南アジア(インドネシア大学、チュラロンコン大学、タマサート大学、フィリピン大学、マラヤ大学、ハノイ国家大学人文社会科学大学など)、南アジア(ジャワハルラル・ネルー大学、デリー大学、ダッカ大学)、豪州(オーストラリア国立大学)の計21機関に対し支援を行いました。

③ 欧州・中東・アフリカ地域における機関支援

欧州(ミラノ国立大学、ヴェネチア大学、シェフィールド大学、ライデン大学、サラマンカ大学、バルセロナ自治大学、ミュンヘン大学、ルーヴァン・カトリック大学、タシケント国立東洋学大学、ザグレブ大学、ソフィア聖クリメント・オフリドスキ大学など)、中東(ヘブライ大学東アジア学科、バグダッド大学、テヘラン大学、アインシャムス大学など)の計25機関に対し、支援を行いました。

④ 北京日本学術センター事業

北京外国語大学に対して、日本人教授など、のべ12名を派遣して講座の運営を行ったほか、大学院生およびスタッフ25名の日本への招へい、研究・出版に対し支援を行いました。また北京大学には、現代日本研究講座に日本人教授のべ10名を派遣したほか、大学院生・講座関係者24名を日本に招へいしました。

2—日本研究フェローシップ

ジャパンファウンデーションは、設立当初より日本に関わる研究を行う学者・研究者を日本に招へいしています。このフェローシッププログラムによって、これまでに6,000名近くが海外から日本を訪れて研究や調査を行い、日本の専門家との人的ネットワークを築いています。

2008年度には、19カ国41名の学者・研究者と12カ国50名の博士論文執筆者に長期フェローシップを、18カ国26名の研究者に短期フェローシップを供与することによって、日本での調査研究活動を支援しました。

また、その研究成果の発表の場として、公開講座(フェローセミナー)を本部と京都支部で企画実施しました。

3—日本研究ネットワーク強化

日本研究者間の国および専門分野を超えた横断的な協力・連携ネットワーク形成をはかり、その活動を支援するための活動を行いました。その一環として、主要国の日本研究者の集まりである日本関連の学会などが行う年次総会などの開催を支援したほか、中国において日本研究調査を実施するとともに、欧州の調査を完了して報告書を刊行しました(p.24)。さらに、東南アジア各国と日本との相互理解の促進を目的に、ASEAN諸国の元日本留学生会の活動を支援しました(9件)。

4—知的交流会議などの開催・支援

世界・地域の共通課題に取り組むための国際会議、知的対話などの事業を企画・実施し(33件)、また、会議開催経費や参加者旅費の助成による支援を行いました(43件)。

① 中国知識人グループ招へい(2009年2月14日～22日)

日本研究者以外の中国の主要な知識人と、日本側関係者との将来につながる知的ネットワークの構築を目的とする事業です。日本とのつながりが少ない中国の知識人8名のグループを9日間招へいし、日本人研究者との意見交換・各種機関訪問・地方都市訪問などを実施しました。

② 社会的企業を巡る日韓対話(2009年3月6日～7日)

日本と韓国で、社会のさまざまな問題に取り組むために社会的企業を立ち上げて運営している実践者、あるいは社会的企業の研究者などが一堂に会して、東京で会議および公開シンポジウムを実施しました。社会の構造が比較的似ている日韓両国で、類似の問題に携わる関係者同士の対話の場として、有益な事業となりました。

③ オルハン・パムク氏講演会(2008年5月15日)

オルハン・パムク氏はトルコ人の作家で2006年にノーベル賞を受賞しています。同氏が来日する機会をとらえ、文学の分野において日トルコ間の交流及び相互理解を促進するため、青山学院大学にて講演会や、詩人・小説家の辻井喬氏との対談を実施しました。

④ 中東巡回知的交流セミナー(ヨルダン、シリア、イラン、2008年10月)

「日本・中東間知的対話——女性の労働と家族：日本の経験から」をタイトルに掲げ、日本の女性の生き方や男女共同参画を紹介しながら、女性の社会進出を中心に巡回対象国の人々と意見交換を行いました。日本の経験を中東地域に紹介するのみならず、文化や慣習が日本とは異なる中東地域における「ジェンダー」を背景とした社会と女性の関係を紹介してもらうことにより、互いの違いを理解しつつ、多角的な視点や価値観によった議論がなされました。

⑤ 源氏物語国際フォーラム(主催：源氏物語千年紀委員会、2008年11月2日～4日)

海外から平安王朝文学の代表的研究者を招いて、源氏物語が宿す日本文化の美と思想を改めて広く分かち合い後世に伝えるフォーラムが、京都で開催されました。千年紀記念式典をはじめとする関係事業の一環として企画・実

施されたもので、多様な国際的視野からの発表と知的交流の場となりました。ジャパンファウンデーションは、海外の研究者の招へいや報告書作成などの経費助成をもって、このフォーラムを支援しました。

⑥ 越境する映画文化——異文化間対話の促進における映画の役割(主催：欧州評議会、2008年7月18日)

欧州評議会が主催するコーカサス・黒海諸国間の文化協力推進を目指す「キエフ・イニシアティブ」プログラムの「越境する映画文化」会議に対して、会議開催経費の助成、日本人参加者の推薦などを行いました。アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、モルドバ、ウクライナ、欧州、日本の映画関係者がエレバン(アルメニア)の国際映画祭に集い、コーカサス地域内外の異文化間対話・関係構築のためのツールとしての映画について討議しました。

⑦ アチェ子ども会議(2008年8月16日～20日)

国内紛争や津波の被害を受けたアチェの復興支援として、2007年に開催した演劇ワークショップのフォローアップ事業。異なる地域から中・高校生25名が参加。平和について討論し、詩、演劇や歌、踊りなどを発表しました。

5——知的交流フェローシップ

① 知的交流フェローシップ(招へい)

現代社会の世界共通の課題を扱う東欧、中東、およびアフリカ地域の人文・社会科学の若手研究者に、日本との知的対話のネットワーク構築を目的として、訪日調査、研究の機会を提供しました(17件)。

② 小渕フェローシップ

日米両国政府の合意に基づく「小渕沖縄教育プログラム」の一環として、アジア太平洋地域と米国の相互理解と関係強化のために設立された米国ハワイ州の研究所「東西センター」での共同研究のため、人文・社会科学分野の沖縄の研究者・行政官・メディア専門家・NGO専門家などに対して、フェローシップを供与しました(2件)。

③ 知的リーダー交流

「アジア・リーダーシップ・フェロープログラム」は、アジア各国で活躍する社会派の知識人に日本からの参加者を加えた合計7名が、東京で2カ月間をともに過ごす招へい事業です。参加者は、グローバルな課題などについて専門家のレクチャーを受けるとともに、集中的な意見交換を行うことにより、日本の関係者との、そして参加者間のネットワークを形成しました。また、地方都市訪問などの各種プログラムを通して、日本社会・文化に関する理解を深めることができました。

④ アジア地域研究センター支援

東南アジア人による東南アジア研究の促進と域内の人材育成、また関係機関同士のネットワークの構築を目的とする東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP財団主催)を、トヨタ財団と共同で支援しました。

⑤ 日米センター

[主催・共催]計12件

⑥ 安倍フェローシップ

現代の地球規模の政策課題で緊要の取り組みが必要とされる問題に関する調査研究を増進し、日米の専門家間の新しい協働関係とネットワーク形成を推進するため、研究者など13名を採用しました。またジャーナリストによる政策に関する研究取材プロジェクトを通じて、日本および米国にとって喫緊の関心事についての質の高い報道を支援する枠を新設し、4名のジャーナリストを採用しました。

⑦ 日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム

日本との交流機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進を目指し、新たに4名のコーディネーターを派遣しました。

⑧ そのほか「日本—日系人交流促進プログラム」「文化による災害からの復興・防災に関する日米協力事業」などを実施しました。

[助成]

⑨ 助成プログラム

一般公募助成プログラムの見直しを行い、「外交と安全保障：伝統的および非伝統的アプローチ」「グローバル経済、地域経済の抱える課題」「市民社会の役割」の三つを対象領域として日米の団体が共同で実施するプロジェクトを募集し、18件に対して助成を行いました。そのほか、米国における小規模助成を38件(知的交流助成16件、草の根交流5件、日本理解促進17件)実施しました。

⑩ 日米交流強化イニシアチブ

2007年11月の福田総理(当時)訪米の際に発表された「日米交流強化イニシアチブ」(知的交流、草の根交流および日本語教育の強化の3本柱)の一環として、米国の五つのシンクタンク(戦略国際問題研究所、アメリカン・エンタープライズ研究所、ブルッキングス研究所、外交問題評議会、ランド研究所)に対する助成を行っているほか、米国の日米協会支援および在米日系人との交流強化事業を実施しています。

⑪ カルコン

日米文化教育交流会議(The United States - Japan Conference on Cultural and Educational Interchange: CULCON[カルコン] / 米側事務局は日米友好基金: Japan-US Friendship Commission)は、2008年6月に東京で第23回合同会議を開催し、日米両国間の有識者による文化・教育・知的交流に関する今後のあり方や施策を示す報告書『日米関係の再定義』が日米双方の委員の合意のもと採択され、総理大臣、外務大臣、ならびに文部科学大臣に提出されました。

⑫ 日中交流センター

未来志向の日中関係を築く礎となる、より深い日中間の青少年交流・市民交流の実現を目的として、2006年4月に設置されました。中国高校生長期招へい事業、日中市民交流ネットワーク事業(「心連心コミュニティサイト」運営)、「ふれあいの場」事業の三つの事業を行っています(p.27)。